

だれが「世界」を望むのか

成長ではなくハム平さを



日本銀行が異次元の金融緩和政策について「総括的な検証」を行い、2%のインフレという政策目標を事実上先送りした。「予想物価上昇率」を引き上げようとしたものの効果は芳しくなく、金融政策の限界を認めた。

それは成長戦略が、自ら設定した成果を上げていないことを示している。それにもかかわらず、政府はこの道をさらに進むことが最善の道と強弁し、都合のよい数字だけを持ち出して自画自賛している。

しかし、日本経済の現状について、本当に国の経済成長率が低いことが問題なのだろうか。高い成長を目標にして、その未達成を言い繕うのではなく、視点を変えて、そもそも

も経済成長が私たちの生活にどのような影響を持つものかを考えてみたい。

そのために、一人一人が享受することのできる生活水準に注目しよう。経済成長を「1人当たり国内総生産(GDP)」の推移で振り返ってみると、図のようになる。

確かに1990年ころまでの速いテンポの改善に比べれば、90年代には停滞状況にあるように見える。特に名目額では、その印象が強く、97年の金融破綻や、2008年のリーマン・ショックによる落ち込みが大きいことは事実だ。しかし、実質値で見ると、多少の波はあっても、傾向的には改善されている。

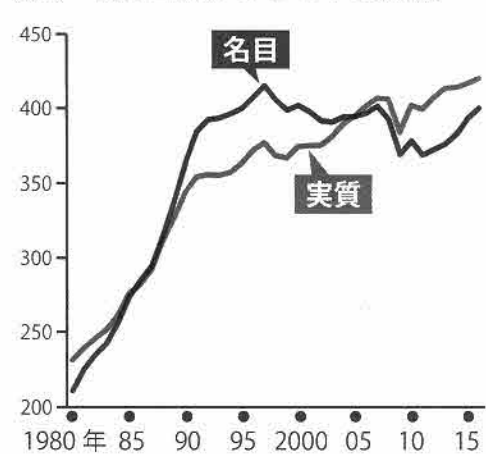
リーマン・ショックまでは

名目値の停滞と実質値の改善が対照的で、実はこの間のデフレの進行が実質的な水準の改善に貢献していたことになる。一人一人の視点からみれば、インフレではなくデフレがプラスに働いた。そして10年代には二つの指標とも改善の傾向を見せている。

貧困なる発想

平均値で考えれば、一人一人の国民の分け前はデフレ効果もあって増えている。これが現実に行き着いていることである。問題があるとすれば、改善の成果が公平に分配されていないからではないか。実際に、雇用者1人当たりの所得は低落傾向にあり、経済的な地位の格差は拡大している。この傾向に歯止めをかけるための方策が成長戦略以外にな

1人当たりのGDPの推移 (万円)



いというのは、いかにも発想が貧困でないか。

格差は正が急務であり、国民の生活実感に寄り添う直接的な政策措置が求められる。パイが大きくなってきているのに、分け前を減らされている人は日本が「世界」になることを望んではいない。望んでいるのは、明日の生活の安心であり、そのためには成長ではなく公平さを重視した政策構想が必要であろう。

(東大名譽教授 武田 晴人)